

【香港発中国創新 IP 情報】

中国、特許の産業分野別ライセンス実施料・実施料率データを発表

2022年8月18日

JETRO 香港事務所

2022年7月、中国の国家知識産権局（CNIPA）は、「**2021年及び最近5年に届出された専利¹ライセンス契約関連実施料率データ**（2021年度及近五年备案的专利实施许可合同有关数据）」を発表した²。このデータは、産業分野ごとの平均ライセンス期間や年平均のライセンス料、ライセンス料率の平均及び中央値などを示すものである。そして、このデータを知財のライセンスや取引における価値評価・価格決定、損害賠償額の算定の参考とすることを推奨している。本稿では、この背景及び概要について紹介する。

1. 背景

産業分野ごとの特許等の平均実施料率は、ライセンス契約やマーケットアプローチを用いる特許等の価値評価の参考として一定のニーズがある³。特許等の取引が盛んにおこなわれる中国においても例外ではなく、「**知識産権強国建設綱要（2021-2035）**⁴」（2021年9月）では「知的財産権の取引価格統計の公表体制を構築する」ことが示された。今回の公表は、この綱要を背景としてとりまとめられたものである。

2. 概要

（1）データソース及び件数

CNIPA に届出があった専利ライセンス契約⁵から得られたデータに基づく。

¹ 日本における特許、実用新案、意匠に該当する。

² [国家知识产权局办公室关于公布 2021 年度及近五年备案的专利实施许可合同有关数据的通知 2022 年 7 月 22 日](#)

³ 日本においても、「実施料率（第 5 版）」（2003 年、発明推進協会発行）、「ロイヤルティ料率データハンドブック」（2010 年、経済産業調査会発行）等が発行されたほか、近年では「[特許の技術的価値の評価指標策定のための実施料率データベースの在り方に関する調査研究](#)」（2020 年 3 月、特許庁）などの取り組みがある。

⁴ [中共中央 国务院印发《知识产权强国建设纲要（2021—2035 年）》 2021年9月22日 中国政府](#)

⁵ 中国では専利法実施細則第 14 条に基づき、ライセンス契約締結後、契約発効日から 3 か月以内に CNIPA に届け出る必要がある。ただし、実務上登録されないケースもある。なお、2020 年の専利法実施細則改正案の意見募集稿では、期限（3 か月）が撤廃される一方、新たに、未登録の場合に第三者対抗要件がないことを明示した。

● 2021年版（2021年1月1日～12月31日までに登録されたもの）

契約件数 4271件

専利権 16125件（うち特許：実用新案：意匠＝51.8%：35.5%：12.7%）

一契約当たりの平均専利権件数 3.8件

ライセンス方式

定額⁶：2748件（64.3%）,総額106.6億元,平均387.9万元,平均期間3.8年

料率⁷：307件（7.2%）,平均期間7.4年

無料：1216件（28.5%）

● 最近5年版（2017年1月1日～12月31日までに登録されたもの）

契約件数 13495件

専利権 40212件（うち特許：実用新案：意匠＝51.3%：37.1%：11.6%）

一契約当たりの平均専利権件数 3.0件

ライセンス方式

定額：8528件（63.2%）,総額292.4億元,平均344.7万元,平均期間4.4年

料率：1250件（9.3%）,平均期間9.1年

無料：3717件（27.5%）

（2）実施料・実施料率データ

2021年版を別紙1、最近5年版を別紙2に示す。

なお、産業分類は、国家統計局の国家標準「国民経済産業分類（GB/T 4754-2017）」と、CNIPAが制定した「国際特許分類と国民経済産業分類参照関係表（2018）」⁸に基づき分類されている。

表中、料率に関する「標準偏差」とは料率のデータ分布の分散度を表すものであり、また、料率に関する「変動係数」は平均料率に対する標準偏差の比である。これらの数値が大きいほどデータの分散度が大きくなる。

3. 解説

中国では、特許の価値評価を国家標準化する動き⁹があるなど、特許等の価値の定量化が政策課題となっており、この実施料・料率データ表もその一環である。今後、専利開放許諾制度（ライセンス・オブ・ライト）の運用や知財担保融資、さらには損害賠償の算定などで、このデータが活用されることが予想される。

（以上）

文責：JETRO 香港 松本要

⁶ 固定額の一括払い、分割払い又は金額換算可能な株式提供などでの支払い。

⁷ 売上高や利益などに対する一定割合（レート）での支払い。

⁸ 《国際特許分類と国民経済産業分類参照関係表（2018）》 国家知識産権局 2018年9月29日

⁹ 《香港発中国創新IP情報》中国、特許の価値評価を国家標準化 2022年8月16日、ジェトロ

別紙1 2021年専利ライセンス統計表

(1) 固定額或いは金額換算可能な支払い

国民経済産業（部類、大分類）	固定額或いは金額換算可能な支払い		
	契約総計件数 (件)	許諾期間平均 年数（年/件）	年平均契約金額 (万元/年/件)
製造業	1623	3.8	77.9
専用設備製造業	376	3.9	118.4
通用設備製造業	295	3.8	55.3
コンピューター、通信及びその他電子設備製造業	188	3.4	33.6
金属製品業	156	3.1	45.9
測量機器製造業	107	3.4	86.2
化学原料及び化学製品製造業	100	5.1	115.5
電気機器及び器材製造業	73	3.9	110.6
その他製造業	42	5.1	52.5
鉄道、船舶、航空・宇宙飛行、及びその他運輸設備製造業	38	2.3	37.8
文化及び教育、工芸及び美術、体育、娯楽用品製造業	36	2.5	12.1
医薬品製造業	34	6.4	164.7
自動車製造業	27	2.6	7.5
非金属鉱物製品業	27	5.0	47.0
紡織業	21	5.1	181.0
科学研究及び技術サービス業	770	4.1	286.5
研究及び試験開発	699	3.9	309.3
専門技術サービス業	36	5.0	32.3
技術普及及び応用サービス業	35	5.8	92.4
建築業	205	3.7	38.0
土木工学建築業	115	3.7	36.0
建築装飾、付帯工事及びその他建築業	52	4.4	21.0
建築据付け工事産業	20	2.7	68.7
情報伝送、ソフトウェア及び情報技術サービス業	39	3.2	100.0
ソフトウェア及び情報技術サービス業	27	3.5	18.0
卸売及び小売業	29	4.0	11.3
農、林、牧、漁業	27	2.2	13.6

注：データソースの制限により、20以上の契約があった国民経済産業（部類）のみを公開。

(2) 対売上高の出来高支払い(料率)

国民経済産業 (部類、大分類)	イニシャルペイメントなし						イニシャルペイメントあり						
	契約件数 (件)	許諾期間 平均年数 (年/件)	平均料率 (%)	標準偏差	変動係数	料率 中央値 (%)	契約件数 (件)	年平均イ ニシャル ペイメン ト金額 (万元/ 年/件)	許諾期間 平均年数 (年/件)	平均料率 (%)	標準偏差	変動係数	料率 中央値 (%)
製造業	67	5.0	6.1	0.081	1.332	3.0	49	148.3	8.7	7.7	0.071	0.925	5.0
専用設備製造業	11	3.6	7.5	0.142	1.899	3.0	12	0.8	7.4	9.0	0.042	0.464	10.0
通用設備製造業	15	3.7	7.0	0.069	0.975	4.0	6	7.7	7.2	4.4	0.007	0.150	4.5
測量機器製造業	12	4.5	4.4	0.050	1.133	3.0	5	2.4	8.7	6.5	0.076	1.177	3.5
コンピューター、 通信及びその 他電子設備製 造業	7	5.4	6.4	0.067	1.048	3.0	5	19.4	10.5	11.5	0.119	1.035	10.0
金属製品業	6	8.5	2.8	0.017	0.617	2.8	2	2.4	8.6	4.0	0.014	0.354	4.0
化学原料及び化 学製品製造業	3	4.4	6.2	0.032	0.515	8.0	3	26.0	4.6	6.3	0.076	1.214	3.0
その他製造業	2	5.0	18.5	0.233	1.261	18.5	5	0.2	16.5	5.2	0.032	0.614	5.0
医薬品製造業	-	-	-	-	-	-	3	977.1	11.9	5.2	0.043	0.823	3.5

電気機器及び器 材製造業	2	3.6	5.5	0.007	0.129	5.5	2	3.3	7.8	19.3	0.223	1.157	19.3
自動車製造業	4	6.1	4.5	0.044	0.973	4.0	-	-	-	-	-	-	-
科学研究及び技 術サービス業	24	5.2	6.3	0.062	0.986	5.0	17	55.6	8.6	8.1	0.078	0.963	5.0
研究及び試験開 発	24	5.2	6.3	0.062	0.986	5.0	17	55.6	8.6	8.1	0.078	0.963	5.0
卸売及び小売業	6	5.7	2.2	0.010	0.454	2.0	5	10.2	7.4	6.0	0.014	0.236	5.0
建築業	7	3.5	4.4	0.048	1.090	3.0	3	10.0	5.2	3.2	0.023	0.712	3.0
土木工学建築業	4	4.1	3.3	0.013	0.387	3.0	2	3.0	5.3	2.0	0.014	0.707	2.0
建築据付け工事 産業	2	3.0	8.0	0.099	1.237	8.0	-	-	-	-	-	-	-

(3) 対利益の出来高支払い（料率）

国民経済産業 (部類、大分類)	イニシャルペイメントなし						イニシャルペイメントあり						
	契約 件数 (件)	許諾期間 平均年数 (年/ 件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)	契約 件数 (件)	年平均イ ニシャル ペイメン ト金額 (万元/ 年/件)	許諾期間 平均年数 (年/件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)
製造業	10	5.0	7.6	0.039	0.512	7.0	4	10.1	6.3	42.5	0.096	0.225	45.0
専用設備製造業	2	4.5	4.0	0.014	0.354	4.0							
通用設備製造業	2	10.2	4.0	0.014	0.354	4.0							
コンピューター、通信及びその他電子設備製造業	3	2.4	9.7	0.047	0.489	8.0							
金属製品業	2	6.0	10.0	0	0	10.0							
科学研究及び技術サービス業							4	64.8	8.9	15.9	0.122	0.766	14.3
研究及び試験開発							4	64.8	8.9	15.9	0.122	0.766	14.3

別紙2 2017年～2021年専利ライセンス統計表

(1) 固定額或いは金額換算可能な支払い

国民経済産業（部類、大分類）	固定額或いは金額換算可能な支払い		
	契約総計件数 (件)	許諾期間平均年数 (年/件)	年平均契約金額 (万元/年/件)
製造業	5585	4.6	71.7
専用設備製造業	1092	4.5	74.7
化学原料及び化学製品製造業	779	5.3	103.8
コンピューター、通信及びその他電子設備製造業	723	4.1	100.1
通用設備製造業	693	4.7	53.6
測量機器製造業	360	4.0	58.0
金属製品業	352	4.2	37.0
電気機器及び器材製造業	282	5.1	80.6
非金属鉱物製品業	201	4.8	51.1
文化及び教育、工芸及び美術、体育、娯楽用品製造業	120	3.8	12.2
医薬品製造業	120	7.5	202.1
ゴム及びプラスチック製品業	108	4.6	27.9
家具製造業	107	4.8	14.6
鉄道、船舶、航空・宇宙飛行、及びその他運輸設備製造業	94	3.9	40.3
その他製造業	91	4.8	59.3
自動車製造業	72	4.0	51.5
木材加工及び木材、竹材、籐、棕櫚、わら製品業	66	1.5	2.9
廃棄資源総合利用業	60	4.3	54.4
酒、飲料、精製茶製造業	52	4.4	18.1
農業副産物食品加工業	41	5.0	41.5
金属製品、機器、設備修理業	33	5.9	68.5
紡織業	32	5.1	129.1
食品製造業	30	4.3	43.0
革、毛皮、羽毛、及びその製品及び靴製造業	28	3.4	5.4
科学研究及び技術サービス業	1777	4.4	187.5
研究及び試験開発	1546	4.4	208.7
専門技術サービス業	124	4.7	29.5

技術普及及び応用サービス業	107	4.6	65.4
建築業	471	3.9	35.2
土木工学建築業	216	3.8	36.9
建築装飾、付帯工事及びその他建築業	188	4.2	21.0
建築据付け工事産業	36	3.3	69.0
住宅建築業	31	3.7	71.0
卸売及び小売業	183	4.8	20.7
卸売業	109	4.7	15.0
小売業	74	5.0	29.4
情報伝送、ソフトウェア及び情報技術サービス業	177	3.4	58.3
ソフトウェア及び情報技術サービス業	148	3.3	43.0
インターネット及び関連サービス	27	4.0	153.1
農、林、牧、漁業	134	2.6	15.0
農業	58	2.9	7.1
農、林、牧、漁業専門業及び補助性活動	46	2.3	19.8
電力、熱力、燃料ガス及び水生産及び供給業	45	3.3	109.0
水の生産及び供給業	22	2.9	165.4
住民サービス、修理、及びその他サービス業	30	2.8	5.2
動力車、電子製品及び日用品修理業	22	1.9	6.0
賃貸及びビジネスサービス業	25	4.7	35.0
ビジネスサービス業	24	4.5	27.4

注：データソースの制限により、20以上の契約があった国民経済産業（部類）のみを公開。

(2) 対売上高の出来高支払い(料率)

国民経済産業 (部類、大分類)	イニシャルペイメントなし						イニシャルペイメントあり						
	契約 件数 (件)	許諾期間 平均年数 (年/ 件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)	契約 件数 (件)	年平均イ ニシャル ペイメン ト金額 (万元/年/ 件)	許諾期間 平均年数 (年/ 件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)
製造業	241	6.7	6.7	0.091	1.343	4.0	184	122.6	10.5	5.7	0.061	1.064	4.0
化学原料及び化学製品 製造業	44	7.9	8.6	0.110	1.271	5.0	29	120.9	10.4	4.8	0.054	1.132	3.0
専用設備製造業	42	5.9	8.2	0.127	1.559	4.0	35	11.1	9.6	5.5	0.039	0.714	5.0
コンピューター、通信及 びその他電子設備製造 業	35	5.5	5.9	0.052	0.886	4.0	24	16.6	10.7	6.4	0.071	1.125	3.0
通用設備製造業	27	5.4	6.2	0.065	1.044	4.0	16	8.1	9.0	6.2	0.079	1.262	4.5
医薬品製造業	11	12.0	6.9	0.036	0.531	5.0	23	590.8	14.9	6.0	0.041	0.680	4.0
測量機器製造業	16	4.8	9.1	0.153	1.674	3.0	7	4.4	9.7	5.5	0.066	1.196	3.5
金属製品業	14	7.4	3.5	0.036	1.047	2.0	7	10.7	8.4	4.0	0.013	0.323	5.0
電気機器及び器材製造 業	11	8.4	3.5	0.019	0.538	3.0	11	12.3	10.0	6.9	0.094	1.367	5.0

非金属鉱物製品業	10	10.0	2.5	0.027	1.086	1.5	4	10.1	10.0	2.3	0.019	0.841	1.5
自動車製造業	9	6.4	8.2	0.080	0.973	6.0	2	999.5	6.5	2.5	0.007	0.283	2.5
その他製造業	3	4.4	13.0	0.191	1.466	2.0	8	1.4	13.4	8.9	0.108	1.220	5.0
家具製造業	3	9.0	3.8	0.007	0.190	4.0	3	6.9	6.7	6.0	0.017	0.289	5.0
文化及び教育、工芸及び美術、体育、娯楽用品製造業	2	2.3	2.8	0.004	0.129	2.8	2	34.4	3.9	3.3	0.025	0.761	3.3
鉄道、船舶、航空・宇宙飛行、及びその他運輸設備製造業	2	4.2	4.0	0.014	0.354	4.0	2	1004.5	5.0	3.5	0.007	0.202	3.5
食品製造業	2	7.7	15.0	0.170	1.131	15.0	2	31.1	17.0	3.0	0.014	0.471	3.0
金属製品、機器及び設備修理業	2	3.7	8.5	0.049	0.582	8.5	2	40.2	15.3	1.0	0	0	1.0
革、毛皮、羽毛、及びその製品及び靴製造業	3	6.5	4.5	0.008	0.177	5.0	-	-	-	-	-	-	-
ゴム及びプラスチック製品業	2	6.3	4.5	0.007	0.157	4.5	-	-	-	-	-	-	-
科学研究及び技術サービス業	84	7.7	5.8	0.066	1.142	3.8	43	149.9	10.5	6.3	0.059	0.950	5.0
研究及び試験開発	78	7.8	5.7	0.066	1.161	3.8	37	167.0	9.8	6.4	0.062	0.957	5.0
専門技術サービス業	5	7.9	6.5	0.076	1.177	3.5	2	11.9	12.7	7.3	0.067	0.927	7.3
技術普及及び応用サービス業	-	-	-	-	-	-	4	30.1	15.3	3.3	0.021	0.624	4.0

建築業	17	6.5	4.7	0.041	0.875	3.0	11	8.0	5.7	4.4	0.022	0.516	5.0
土木工学建築業	7	8.1	4.3	0.029	0.679	3.0	6	7.8	4.4	4.2	0.024	0.576	4.0
建築装飾、付帯工事及び その他建築業	8	5.9	4.1	0.034	0.843	2.0	-	-	-	-	-	-	-
建築据付け工事産業	2	3.0	8.0	0.099	1.237	8.0	3	5.0	5.0	-	-	-	-
卸売及び小売業	8	5.2	3.1	0.020	0.650	2.0	9	6.0	7.8	5.6	0.011	0.203	5.0
卸売業	5	6.5	3.8	0.024	0.628	4.0	7	7.6	8.3	5.7	0.013	0.219	5.0
小売業	3	3.0	2.0	0	0	2.0	2	0.4	6.0	5.0	0	0	5.0
情報伝送、ソフトウェア 及び情報技術サービス 業	9	4.2	4.6	0.010	0.223	5.0	4	11.7	10.0	12.0	0.124	1.030	7.5
ソフトウェア及び情報 技術サービス業	9	4.2	4.6	0.010	0.223	5.0	-	-	-	-	-	-	-
インターネット及び関連 サービス	-	-	-	-	-	-	4	11.7	10.0	12.0	0.124	1.030	7.5
農、林、牧、漁業	2	13.4	3.0	0	0	3.0	2	12.8	11.6	19.8	0.251	1.271	19.8
農、林、牧、漁業専門業 及び補助性活動	2	13.4	3.0	0	0	3.0	-	-	-	-	-	-	-

(3) 対利益の出来高支払い（料率）

国民経済産業 (部類、大分類)	イニシャルペイメントなし						イニシャルペイメントあり						
	契約 件数 (件)	許諾期間 平均年数 (年/ 件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)	契約 件数 (件)	年平均イニシ ヤルペイメン ト金額(万元 /年/件)	許諾期間 平均年数 (年/ 件)	平均 料率 (%)	標準 偏差	変動 係数	料率 中央値 (%)
製造業	55	7.6	16.5	0.144	0.872	10.0	16	32.0	8.8	21.5	0.166	0.771	18.5
化学原料及び化学製 品製造業	13	9.3	18.8	0.186	0.989	10.0	5	45.6	8.7	22.8	0.082	0.360	22.0
専用設備製造業	11	7.3	13.8	0.069	0.501	15.0	3	6.5	6.0	6.7	0.029	0.433	5.0
コンピューター、通 信及びその他電子設 備製造業	11	5.5	25.9	0.160	0.619	20.0	-	-	-	-	-	-	-
通用設備製造業	3	7.5	15.0	0.087	0.577	20.0	-	-	-	-	-	-	-
医薬品製造業	3	11.9	21.7	0.175	0.808	20.0	4	43.6	14.1	25.0	0.178	0.712	27.5
測量機器製造業	3	10.1	3.0	0.020	0.667	3.0	2	8.1	3.5	27.0	0.325	1.205	27.0
金属製品業	6	5.2	11.3	0.063	0.559	10.0	-	-	-	-	-	-	-
科学研究及び技術サ ービス業	16	10.1	17.8	0.220	1.240	7.5	12	287.1	11.6	18.0	0.092	0.509	20.0
研究及び試験開発	14	10.4	18.1	0.233	1.288	7.2	12	287.1	11.6	18.0	0.092	0.509	20.0
農、林、牧、漁業	2	15.0	1.7	0.00 007	0.004	1.7	-	-	-	-	-	-	-